

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務CSR、経営管理、人事担当 小林 武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務CSR、経営管理、人事担当 小林 武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	28,732	31,897	60,089
経常利益	(百万円)	4,562	5,879	9,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,685	4,673	7,458
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,956	4,243	11,320
純資産額	(百万円)	73,873	85,179	81,664
総資産額	(百万円)	92,958	104,150	102,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	127.03	160.99	257.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.1	80.4	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,014	3,554	7,102
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,821	899	5,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	633	805	576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,685	24,863	22,984

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.38	78.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国景気は堅調に推移したものの、中国景気の減速が鮮明となったほか、新興国や欧州経済も不安定な状態で推移しました。

一方、国内経済におきましては、政府による経済政策等を背景に、企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用環境の改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、国内は自動車、工作機械や物流業界向けなどが堅調に推移しました。海外では、北米・中南米で自動車業界やアジア地区で金融機器向け等が堅調に推移しましたが、中国や新興国での自動車、建設機械や繊維機械業界の減速感が増しました。

このような環境下、当社グループは中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、318億9千7百万円と前年同期比31億6千5百万円増(11.0%増)となりました。損益面でも、継続的な生産性改善の効果や為替の影響もあり、営業利益は25億2千3百万円となり、前年同期比5億2千4百万円増(26.2%増)となりました。

また、経常利益については、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び為替の影響もあり、58億7千9百万円と前年同期比13億1千7百万円増(28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億7千3百万円となり前年同期比9億8千7百万円増(26.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品は、国内では、紙工業界や物流業界向けは前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。海外では、アジア地区で金融機器向け、米国で郵便機器向けが堅調でしたが、中国の繊維機械業界向けが低調に推移しました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要が中国の景気減速の影響で低調でした。

以上の結果、売上高は123億1千9百万円と前年同期比8億6千5百万円増(7.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)も、11億9千9百万円と前年同期比4千3百万円増(3.7%増)となりました。

#### ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、国内の特殊車両や小型建設機械向け油圧ホース製品が堅調に推移しましたが、半導体・液晶製造装置向けはやや低調に推移しました。自動車部品については、全般的に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は141億6千5百万円と前年同期比19億5千2百万円増(16.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)も15億円と前年同期比2億9千8百万円増(24.8%増)となりました。

#### その他産業用製品事業

空調製品では、新規・リピート物件ともに堅調に推移しました。粘着テープは、新規用途向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は36億7千7百万円と前年同期比3億8千4百万円増(11.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億7千1百万円の営業損失と前年同期比8千9百万円の改善となりました。

#### 不動産事業

名古屋ビルのテナントの入居等により、売上高は5億3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2億1千6百万円と前年同期比1千8百万円増（9.5%増）となりました。

#### 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は5億5千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は4億3千7百万円と前年同期比1千7百万円増（4.2%増）となりました。

#### その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は6億7千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は9千7百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し13億7千2百万円増加し、1,041億5千万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したことにより、15億5百万円増加の531億2千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億3千3百万円減少し、510億3千万円となりました。株価の下落に伴う投資有価証券の減少が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し21億4千2百万円減少し、189億7千1百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し35億1千5百万円増加し851億7千9百万円となりました。主な要因は、親会社に帰属する四半期純利益46億7千3百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末と比較し21億7千7百万円増加し、248億6千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し4億6千万円少ない、35億5千4百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少や、法人税等の支払額の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し9億2千1百万円少ない、8億9千9百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得の減少によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し1億7千2百万円多い、8億5百万円の支出となりました。これは主に支払配当金の増加によるものです。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策の有効期限を3年に変更し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会、平成27年6月24日開催の第86期定時株主総会において承認を得て継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後、大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、8億2千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,972	9.82
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	9.38
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.60
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁目3-36	1,430	4.72
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常代) みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16-13	1,249	4.12
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常代) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,225	4.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,119	3.69
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,014	3.35
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,012	3.34
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UK 東京都中央区月島4丁目16-13	636	2.10
計		15,803	52.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,972千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,119千株

2 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成27年7月31日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,265	7.48
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,620	5.35
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	46	0.15
計		3,932	12.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,249,200	292,492	
単元未満株式	普通株式 9,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,492	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式222,200株(議決権の数2,222個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,014,300		1,014,300	3.35
計		1,014,300		1,014,300	3.35

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,135	19,036
受取手形及び売掛金	19,756	19,361
有価証券	6,000	6,000
たな卸資産	5,833	6,149
繰延税金資産	663	597
その他	2,272	2,018
貸倒引当金	46	42
流動資産合計	51,614	53,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,052	10,851
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	3,662
工具、器具及び備品（純額）	682	790
土地	2,484	2,484
建設仮勘定	946	438
その他（純額）	158	155
有形固定資産合計	18,399	18,382
無形固定資産	458	418
投資その他の資産		
投資有価証券	31,154	30,930
長期貸付金	17	62
退職給付に係る資産	194	246
繰延税金資産	111	111
その他	883	932
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	32,306	32,229
固定資産合計	51,163	51,030
資産合計	102,778	104,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	10,080
未払法人税等	617	468
賞与引当金	911	831
その他	2,090	1,577
流動負債合計	14,787	12,958
固定負債		
長期借入金	829	761
繰延税金負債	770	653
役員退職慰労引当金	153	40
退職給付に係る負債	3,484	3,458
その他	1,088	1,097
固定負債合計	6,326	6,012
負債合計	21,113	18,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	60,257	64,206
自己株式	2,119	2,074
株主資本合計	74,072	78,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	1,858
為替換算調整勘定	4,068	3,978
退職給付に係る調整累計額	182	167
その他の包括利益累計額合計	6,246	5,669
非支配株主持分	1,345	1,443
純資産合計	81,664	85,179
負債純資産合計	102,778	104,150

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,732	31,897
売上原価	20,651	22,962
売上総利益	8,081	8,935
販売費及び一般管理費	6,082	6,412
営業利益	1,999	2,523
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	55	66
業務受託料	159	156
持分法による投資利益	2,537	3,196
その他	47	101
営業外収益合計	2,824	3,557
営業外費用		
支払利息	5	8
業務受託費用	165	176
為替差損	82	-
その他	8	15
営業外費用合計	261	201
経常利益	4,562	5,879
特別利益		
固定資産売却益	6	7
造林補助金	25	-
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	32	37
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	6	2
造林圧縮損	25	-
特別損失合計	32	4
税金等調整前四半期純利益	4,562	5,912
法人税、住民税及び事業税	635	901
法人税等調整額	115	182
法人税等合計	751	1,083
四半期純利益	3,811	4,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,685	4,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,811	4,828
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	508
為替換算調整勘定	340	14
退職給付に係る調整額	0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	555	104
その他の包括利益合計	854	585
四半期包括利益	2,956	4,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,825	4,096
非支配株主に係る四半期包括利益	131	147

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,562	5,912
減価償却費	759	851
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	79	103
支払利息	5	8
為替差損益(は益)	47	30
持分法による投資損益(は益)	232	388
投資有価証券売却損益(は益)	-	29
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	8	454
たな卸資産の増減額(は増加)	413	332
仕入債務の増減額(は減少)	480	1,110
その他	115	594
小計	4,628	4,511
利息及び配当金の受取額	79	103
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	684	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014	3,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	18	15
有形固定資産の取得による支出	1,578	659
有形固定資産の売却による収入	13	13
無形固定資産の取得による支出	76	46
投資有価証券の取得による支出	24	424
投資有価証券の売却による収入	-	188
関係会社株式の取得による支出	255	-
関係会社の有償減資による収入	74	-
貸付けによる支出	2	50
貸付金の回収による収入	45	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,821	899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5	68
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	-	45
配当金の支払額	580	731
非支配株主への配当金の支払額	41	49
その他	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,444	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	21,241	22,984
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,685	24,863

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組み替えは行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	3,461百万円	3,501百万円
仕掛品	274 "	258 "
原材料及び貯蔵品	2,097 "	2,389 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,894百万円	1,917百万円
賞与引当金繰入額	353 "	396 "
退職給付費用	130 "	121 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	16,808百万円	19,036百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	123 "	173 "
譲渡性預金(有価証券)	6,000 "	6,000 "
現金及び現金同等物	22,685百万円	24,863百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	580	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	522	18	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金



当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	731	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	702	24	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年11月6日取締役決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,454	12,212	3,293	492	547	28,000	732	28,732		28,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				22	90	113	65	178	178	
計	11,454	12,212	3,293	515	637	28,113	797	28,911	178	28,732
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	1,155	1,201	261	197	420	2,714	104	2,819	819	1,999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 819百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,319	14,165	3,677	503	557	31,224	673	31,897		31,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				23	92	115	78	193	193	
計	12,319	14,165	3,677	526	650	31,339	751	32,091	193	31,897
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	1,199	1,500	171	216	437	3,181	97	3,279	755	2,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 755百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円03銭	160円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,685	4,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,685	4,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,012	29,026

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間232千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第87期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	702百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川英樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入山友作	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。